

## 新規事業採択時評価結果一覧表

【ダム事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
木曾川水系 連絡導水路 中部地方整備局	900	1,223	木曾川水系に同等の貯水容量を確保した場合の費用	943	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 湯水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常湯水時に徳山ダムの湯水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、異常湯水時の愛知県等における湯水被害を軽減することができる。</li> <li>・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋市に係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。</li> </ul> <p>費用便益分析の費用は、木曾川水系連絡導水路事業に係る治水負担分と徳山ダム建設事業の湯水対策容量(揖斐川分を除く)に係る費用等を合算したものである。</p>	本省河川局治水課 (課長 関 克己)
鹿野川ダム改造事業 四国地方整備局	420	703	浸水戸数：約8,000戸 浸水面積：約1,600ha	400	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肱川流域では、平成7年洪水では1,195戸の浸水被害が発生したほか、平成16年台風16号では戦後2番目の水位を記録し、574戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。</li> <li>・ 当該事業を含む河川整備計画の実施により、基準点大洲において戦後最大規模の洪水(5,000m<sup>3</sup>/s)を調節し、安全に流下させ、洪水被害を軽減させることが出来る。</li> <li>・ あわせて、基準点大洲において、湯水時の流量を冬期以外概ね6.5m<sup>3</sup>/s、冬期概ね5.5m<sup>3</sup>/s確保することにより、湯水被害を軽減させることができる。</li> </ul>	本省河川局治水課 (課長 関 克己)

【砂防事業等】  
(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直轄地すべり対策事業(芋川地区) 北陸地方整備局	183	240	保全人家戸数 249戸 想定被害面積 761ha	183	1.3	平成16年10月の新潟県中越地震では地すべりの多発による大規模な災害が発生した。流域内に多量に残存する不安定土砂の安定化を図り、土石流及び河道閉塞の発生を防止することにより、流域内及び下流域の集落等が保全され、地域の復興に資することができる。	本省河川局 砂防部砂防計画課 (課長 中野泰雄)